

CLEAN ENERGY PROVIDER

JAPEX

第35期中間事業報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日

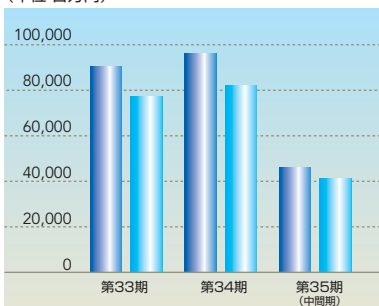
石油資源開発株式会社

秋田県由利原 SK-17DH での掘削作業

証券コード1662

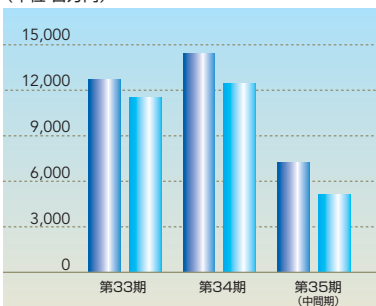
売上高

(単位:百万円)



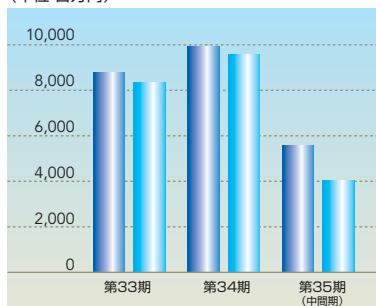
経常利益

(単位:百万円)



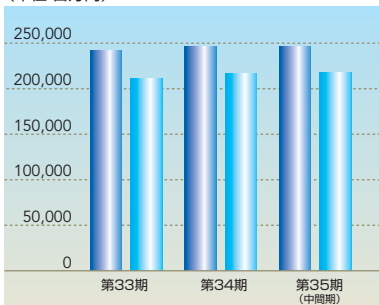
中間(当期)純利益

(単位:百万円)



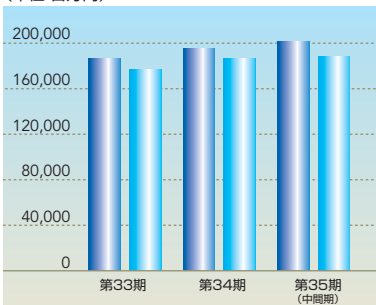
総資産

(単位:百万円)



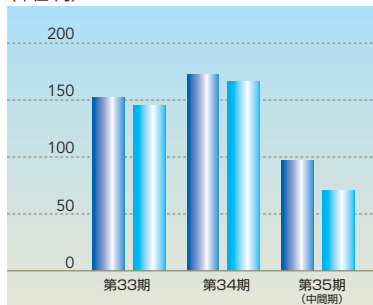
純資産

(単位:百万円)



1株当たり中間(当期)純利益

(単位:円)



■ 連結 ■ 単体

		第33期(平成15年3月期)		第34期(平成16年3月期)		第35期中間期(平成16年9月期)	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体
売上高	(百万円)	90,683	77,490	96,713	82,343	46,371	41,295
経常利益	(百万円)	12,769	11,578	14,468	12,481	7,259	5,164
中間(当期)純利益	(百万円)	8,828	8,385	9,960	9,602	5,583	4,057
総資産	(百万円)	242,455	212,488	246,765	217,802	247,756	218,826
純資産	(百万円)	186,914	177,774	195,715	186,923	202,178	189,397
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	153.14	145.44	172.76	166.56	97.69	70.99



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は、探鉱から生産・輸送・供給までの一貫した事業展開を行っており、埋蔵量の拡大、天然ガスの輸送システム拡充、新たなビジネスモデルの構築等を通じて、市場競争力を持った企業として発展することを目指しております。

さて、当社を取り巻く事業環境では、ガス事業法及び電気事業法の改正をはじめとする規制緩和が行われております。平成16年4月施行の改正ガス事業法においては、自由化範囲の一層の拡大に加えて、「ガス導管事業」という新しい概念が導入され、当社にも他社のガスを託送供給する義務が課される等、今後の天然ガス事業は大きな転機を迎えております。こうした中、天然ガス事業につきましては、上流(探鉱開発)、中流(輸送・貯蔵)、下流(大口供給・都市ガス会社への供給等)までを効率的な一貫操業システムとする供給体制の整備に取り組み、当社の保有するパイプライン等の設備とサービスとを有機的に結合した天然ガスビジネスの構築を推進しております。

次に、探鉱開発を事業の骨格とする当社においては、埋蔵量を拡大し、長期に亘り安定的な石油・天然ガス供給体制の更なる整備を図ることが重要な課題であることから、当上半期における国内探鉱作業につきましても、積極的な探鉱を実施しております。海外におきましても、埋蔵量と収益を確保することが重要であるとの認識のもと、重点地域を設定の上、事業の効率化及び発掘に努めております。一方、石油公団による保有資産の売却が進められておりますが、当社は、新南海石油開発株式会社及びジャワ石油株式会社の同公団保有株式を取得し、子会社化しております。引き続き、同公団による保有資産の売却案件につきましては、当社主導プロジェクトを中心に適切な対応を取る所存でございます。

また、地球環境問題が深刻化する中で、環境にやさしい天然ガスを供給する企業である当社としましても、環境への貢献は当然の責務ととらえ、社内環境マネジメントシステムの継続的な運用を通じて、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めてまいります。

全てのステークホルダーのご期待に添えるよう、当社は21世紀のエネルギー資源開発をリードする企業として、これからも幅広く社会的責任を果たしてまいります所存であります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援をお願いいたします。

平成16年12月
代表取締役社長 棚橋 祐治

国内探鉱開発

当上半期における国内探鉱作業は、新潟県内、北海道陸上・海上での地質データ取得、処理、解釈作業を実施するとともに、試掘井1坑、探掘井1坑の掘削作業を行いました。探掘井「由利原SK-17DH」では、原油及び天然ガスの産出テストを実施し、良好な結果を得ています。引き続き、下半期においても新潟県陸上・海上、青森県沖合い等で試掘・探掘井の掘削作業を計画しています。

石油公団保有資産の取得

2 当社は、コア事業である原油・天然ガス事業の一層の強化を図るため、平成16年4月30日に中華人民共和国南シナ海珠江口沖Lufeng13-1油田で原油を生産している新南海石油開発株式会社の石油公団保有株式を取得するとともに、平成16年9月3日にはインドネシア国営石油会社プルタミナに対する探鉱開発事業資金の貸付業務を行っているジャワ石油株式会社の同公団保有株式を取得し、それぞれ子会社化しています。引き続き、同公団による保有資産の売却案件につきましては、当社主導プロジェクトを中心に機動的かつ適切な対応を取る所存です。



物理探査船Western Trident号とデータ取得作業（北海道胆振沖）



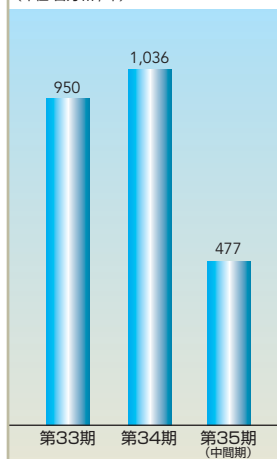
探掘井「由利原SK-17DH」生産テスト
（秋田県由利郡由利町）

新規パイプラインの建設

天然ガスの拡販への取り組みを一層強化するとともに、マーケティングエリアの拡大を目指した天然ガスパイプラインの拡充に努めています。北海道では、勇払油ガス田から苫小牧市内に向けたパイプラインの敷設工事を進めています。本州においては、宮城県白石市より福島市を経由して郡山市に至るパイプラインの建設工事を本年10月より開始しました。これらのパイプラインの完成により、環境特性に優れた天然ガスを経済的かつ安定的に供給することが可能となり、北海道・東北地域での拡販に大きく貢献するものと期待しています。

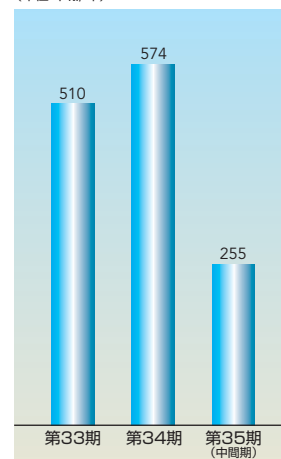
天然ガス生産量

(単位:百万m³/年)



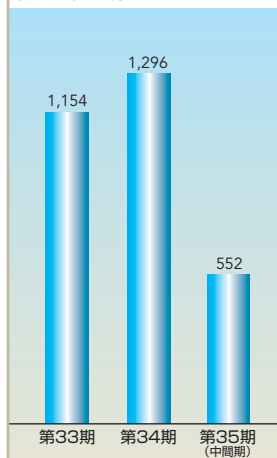
原油生産量

(単位:千kl/年)



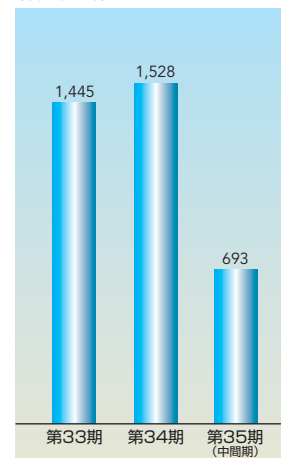
天然ガス販売量

(単位:百万m³/年)



原油販売量

(単位:千kl/年)



由利原・鮎川油ガス田生産処理設備増強

秋田県由利原・鮎川油ガス田からの原油増産を図るため、平成15年1月より由利原鉱場において生産処理設備の増強工事を進めています。本増強工事が完了すると、原油処理能力が130kl/日から330kl/日に増強されます。



生産処理設備増強工事中の由利原鉱場（秋田県由利郡由利町）

白石・郡山間ガスパイプラインの建設着工

新潟・仙台間ガスパイプライン白石バルブステーション（宮城県白石市）より福島市を經由して郡山市に至る延長約95kmのパイプライン建設工事を本年10月より開始しました（平成19年3月に運転を開始する予定）。当社は、平成8年4月より新潟・仙台間ガスパイプラインの運転を開始し、パイプライン沿線を中心に天然ガスの普及拡大を図っています。白石・郡山間ガスパイプラインでは、福島市及び郡山市の都市ガス会社に天然ガスを供給するとともに沿線の産業用需要家に対して需要開拓を行っていきます。



連結決算の概況

第35期中間事業報告書 CLEAN ENERGY PROVIDER

当中間期の概況

当中間連結会計期間の売上高は、原油価格の上昇に伴い原油販売が増加したことや国の基礎試錐を受注したこと等により、46,371百万円と前中間連結会計期間に比べ4,018百万円(+9.5%)の増収となりました。営業利益は、原油販売の増加及び基礎試錐の受注に伴う売上原価の増加や減価償却費及び国内探鉱作業量の増加等により、3,139百万円と前中間連結期間に比べ2,539百万円(△44.7%)の減益となりましたが、経常利益は、持分法による投資利益の増加等により、7,259百万円と前中間連結会計期間に比べ89百万円(+1.2%)の増益となりました。また、中間純利益は5,583百万円と前中間連結会計期間に比べ821百万円(+17.3%)の増益となりました。

事業部門別の業績

《原油・天然ガス事業部門》

当中間連結会計期間においては、原油価格の上昇に伴う原油販売の増加により、売上高は37,141百万円と前中間連結会計期間に比べ1,182百万円(+3.3%)の増収となりました。

《請負事業部門》

当中間連結会計期間においては、国の基礎試錐となるメタンハイドレートを対象とした坑井掘削作業を受託し

たこと等により、売上高は2,641百万円と前中間連結会計期間に比べ814百万円(+44.6%)の増収となりました。

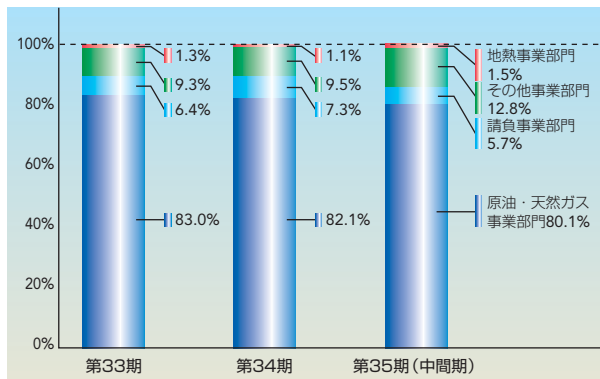
《その他事業部門》

当中間連結会計期間においては、受託輸送収入の増加及び石油製品販売の増加等により、売上高は5,914百万円と前中間連結会計期間に比べ2,040百万円(+52.7%)の増収となりました。

《地熱事業部門》

当中間連結会計期間においては、発電用蒸気の販売数量の減少により、売上高は674百万円と前中間連結会計期間に比べ18百万円(△2.7%)の減収となりました。

事業部門別売上高構成



中間連結貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成16年3月31日	当中間期末 平成16年9月30日
(資産の部)		
流動資産	54,932	59,836
現金及び預金	22,201	27,716
有価証券	9,854	6,095
その他	22,877	26,023
固定資産	191,832	187,920
有形固定資産	100,576	93,119
建物及び構築物	53,411	45,993
その他	47,165	47,126
無形固定資産	819	1,892
投資その他の資産	90,436	92,908
投資有価証券	84,771	83,896
その他	18,998	20,372
海外投資等損失引当金	△ 13,334	△ 11,360
資産合計	246,765	247,756

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成16年3月31日	当中間期末 平成16年9月30日
(負債の部)		
流動負債	16,798	25,978
1年内返済長期借入金	2,306	9,306
その他	14,492	16,672
固定負債	28,859	11,281
長期借入金	9,003	850
その他	19,856	10,431
負債合計	45,658	37,259
(少数株主持分)		
少数株主持分	5,392	8,319
(資本の部)		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	180,826	184,323
その他有価証券評価差額金	3,412	3,865
為替換算調整勘定	△ 2,810	△ 295
自己株式	△ 1	△ 3
資本合計	195,715	202,178
負債、少数株主持分及び資本合計	246,765	247,756

中間連結損益計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
売上高	42,352	46,371
売上原価	25,742	30,285
売上総利益	16,609	16,086
探鉱費	1,387	2,826
販売費及び一般管理費	9,543	10,120
営業利益	5,679	3,139
営業外収益	4,569	4,809
営業外費用	3,079	690
経常利益	7,169	7,259
特別利益	10	3
特別損失	134	550
税金等調整前中間純利益	7,045	6,712
法人税、住民税及び事業税	2,674	1,912
法人税等調整額	△ 553	△ 913
少数株主利益	161	129
中間純利益	4,762	5,583

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,332	6,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,969	△ 1,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,821	△ 4,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 79	93
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	1,462	1,354
現金及び現金同等物の期首残高	23,866	27,851
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,328	29,205

中間財務諸表(単体)

第 35 期中間事業報告書 CLEAN ENERGY PROVIDER

中間貸借対照表(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成16年3月31日	当中間期末 平成16年9月30日
(資産の部)		
流動資産	41,200	35,575
現金及び預金	17,088	12,086
その他	24,112	23,489
固定資産	176,602	183,250
有形固定資産	88,597	84,191
構築物	40,777	38,322
機械装置	21,373	20,116
その他	26,447	25,751
無形固定資産	667	749
投資その他の資産	87,338	98,309
投資有価証券	58,528	58,616
関係会社株式	36,692	42,322
その他	13,537	18,094
海外投資等損失引当金	△ 21,419	△ 20,723
資産合計	217,802	218,826

科目	(単位:百万円)	
	前期末 平成16年3月31日	当中間期末 平成16年9月30日
(負債の部)		
流動負債	14,034	22,281
1年内返済長期借入金	2,306	9,306
その他	17,728	12,975
固定負債	16,844	7,147
長期借入金	8,973	820
その他	7,871	6,327
負債合計	30,878	29,429
(資本の部)		
資本金	14,288	14,288
利益剰余金	169,421	171,396
利益準備金	3,572	3,572
任意積立金	154,824	162,094
中間未処分利益	11,025	5,730
その他有価証券評価差額金	3,214	3,715
自己株式	△ 1	△ 3
資本合計	186,923	189,397
負債及び資本合計	217,802	218,826

中間損益計算書(要旨)

科目	(単位:百万円)	
	前中間期 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	当中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日
売上高	36,689	41,295
売上原価	21,658	27,040
売上総利益	15,031	14,254
探鉱費	1,413	2,919
販売費及び一般管理費	8,497	8,633
営業利益	5,120	2,701
営業外収益	2,670	3,129
営業外費用	704	665
経常利益	7,086	5,164
特別損失	120	544
税引前中間純利益	6,966	4,619
法人税、住民税及び事業税	2,283	1,522
法人税等調整額	△ 546	△ 960
中間純利益	5,229	4,057
前期繰越利益	1,422	1,672
中間未処分利益	6,651	5,730

会社概要 (平成16年9月30日現在)

商号	石油資源開発株式会社 Japan Petroleum Exploration Co., Ltd. (略称JAPEX)
設立	昭和45(1970)年4月1日
資本金	142億8,869万4,000円
従業員	1,024名
主な事業内容	石油、天然ガス及び地熱資源の探査、開発、販売とこれらに関連しての掘削等の請負事業
主要な事業所	本社、札幌鉱業所、秋田鉱業所、長岡鉱業所、技術研究所、ロンドン事務所、ヒューストン事務所、北京事務所、ジャカルタ事務所

役員 (平成16年9月30日現在)

代表取締役会長	若杉 和夫	取締役	鈴木 勝王
代表取締役社長	棚橋 祐治	取締役	大原 敏廣
代表取締役副社長	岡部 史生	取締役	佐藤 弘
代表取締役副社長	小野 良一	取締役	市川 信三
専務取締役	栗野 哲男	取締役	服部 昌樹
専務取締役	寒河井 正	取締役	石井 正一
常務取締役	和田 恭彦	取締役	讃良 紀彦
常務取締役	木下 嶺夫	取締役	吉田 恒夫
常務取締役	香田 忠維	常勤監査役	小泉 定弘
常務取締役	森田 謙宏	監査役	岡田 久
常務取締役	箕輪 毅	監査役	角谷 正彦
		監査役	横戸 勲

8 主要な子会社及び関連会社 (平成16年9月30日現在)

九州地熱株式会社
株式会社地球科学総合研究所
白根ガス株式会社
株式会社物理計測コンサルタント
エスケイエンジニアリング株式会社
秋田県天然瓦斯輸送株式会社
エスケイ産業株式会社
株式会社ジャパックスパイプライン
北日本オイル株式会社
北日本防災警備株式会社
日本海洋石油資源開発株式会社

JAPEX (U.S.) Corp.
日本サハリンパイプライン株式会社
東北天然ガス株式会社
JJI S&N B.V.
株式会社テルナイト
株式会社ユニバースガスアンドオイル
日本海洋掘削株式会社
北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売株式会社
新南海石油開発株式会社
ジャワ石油株式会社

株主情報

第35期中間事業報告書 CLEAN ENERGY PROVIDER

株式の状況(平成16年9月30日現在)

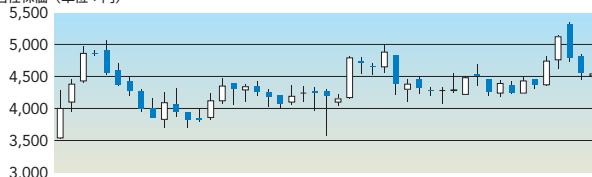
会社が発行する株式の総数： 120,000,000株
 発行済株式の総数： 57,154,776株
 株主数： 5,371名

大株主

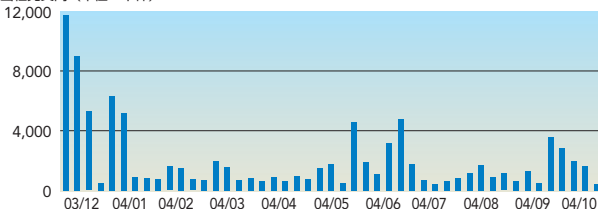
株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
石油公団	28,543,724	49.94
帝国石油(株)	2,847,612	4.98
JFEエンジニアリング(株)	1,848,012	3.23
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,384,000	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	1,192,900	2.09
(株)みずほコーポレート銀行	920,152	1.61
新日本石油精製(株)	872,456	1.53
新日本石油(株)	763,400	1.34
伊藤忠商事(株)	698,000	1.22
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	666,297	1.17

株価・売買高の推移

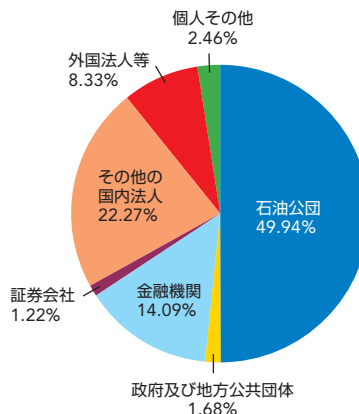
当社株価(単位:円)



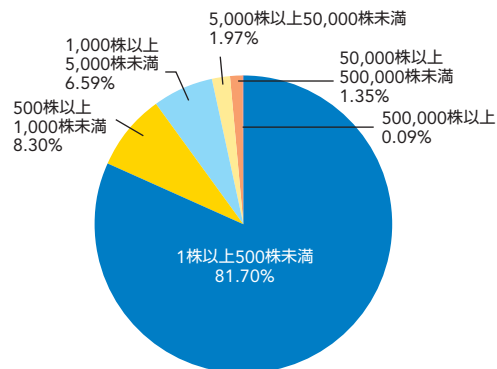
当社売買高(単位:千株)



所有者別株式分布状況(平成16年9月30日現在)



所有株数別株式分布状況(平成16年9月30日現在)





株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	3月31日
	その他必要がある場合は、予め公告して定めます。
配当金支払確定日	利益配当金3月31日 中間配当金9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ホームページ下記アドレスに掲載しております。 http://www.japex.co.jp/jp/ir/index.html
名義書換代理人 お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 03-5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式数	100株

石油資源開発株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番20号 天王洲郵船ビル

【株主様窓口】総務部文書グループ TEL 03-5461-7306

ホームページアドレス <http://www.japex.co.jp/>



この事業報告書は、再生紙を使用しております。

Printed in Japan